

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成26年 4 月 1 日
(第67期) 至 平成27年 3 月31日

株式会社パスコ

(E04340)

第67期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の訂正報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第67期 有価証券報告書の訂正報告書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月15日
【事業年度】	第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 川 顕 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重 盛 政 志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重 盛 政 志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 ※ (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 千葉支店 ※ (千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号 (住友ケミカルエンジニアリングセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 ※ (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 ※ (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年7月頃、当社の衛星事業部において不適切な会計処理が行われていた可能性があるとして当社社員からの報告を受け、当社は内部調査を実施するとともに、調査の独立性を確保し、専門的および客観的な見地からの調査分析、再発防止の立案等を目的とした、当社と利害関係のない社外の弁護士および公認会計士から構成される社内調査委員会を平成28年8月3日付で設置いたしました。

社内調査委員会の調査・検証により過年度において本来請負案件の原価に計上すべき費用を、客観的には実態のない投資案件のソフトウェア仮勘定に計上することにより、原価を不当に繰り延べるものの他、工事進行基準における計画原価を不当に低減させ利益を前倒し計上する等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、過去における決算の訂正を行うことといたしました。なお、当該訂正に際しては、衛星事業部の不適切な会計処理に関する訂正に加え、過去において重要性がないため訂正を行っていない誤謬等についても併せて訂正しております。

これらの決算訂正により、平成27年6月24日に提出いたしました第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	43,661,782	50,387,599	51,317,994	<u>54,249,422</u>	<u>53,499,186</u>
経常利益 (千円)	2,793,161	3,559,599	3,634,964	<u>2,548,201</u>	<u>2,602,061</u>
当期純利益 (千円)	1,882,538	1,121,122	1,467,510	<u>1,112,368</u>	<u>1,263,874</u>
包括利益 (千円)	1,385,718	754,324	1,918,533	<u>2,023,020</u>	<u>2,396,535</u>
純資産額 (千円)	11,990,104	12,410,092	13,754,426	<u>15,201,149</u>	<u>16,557,396</u>
総資産額 (千円)	56,786,631	64,286,831	64,920,334	<u>69,850,384</u>	<u>68,375,974</u>
1株当たり純資産額 (円)	159.04	164.21	183.13	<u>201.88</u>	<u>223.84</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.03	15.51	20.30	<u>15.40</u>	<u>17.50</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	18.5	20.4	<u>20.9</u>	<u>23.6</u>
自己資本利益率 (%)	17.2	9.6	11.7	<u>8.0</u>	<u>8.2</u>
株価収益率 (倍)	12.1	20.5	17.7	<u>28.2</u>	<u>19.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,047	4,160,584	1,012,858	<u>2,235,016</u>	<u>4,038,775</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,340,975	△4,478,827	△3,339,854	<u>△4,807,231</u>	<u>△1,756,977</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622,270	2,878,670	547,257	2,025,720	△2,612,275
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,646,224	10,121,162	8,586,991	8,565,533	8,502,354
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,413 〔1,297〕	2,505 〔1,450〕	2,607 〔1,241〕	2,618 〔1,008〕	2,691 〔831〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	38,097,786	42,571,947	43,875,367	<u>45,595,738</u>	<u>45,493,304</u>
経常利益 (千円)	2,644,199	3,614,793	3,783,275	<u>2,315,968</u>	<u>2,326,752</u>
当期純利益 (千円)	2,032,090	351,184	1,416,888	<u>791,578</u>	<u>569,822</u>
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334
純資産額 (千円)	12,372,348	12,152,411	13,098,766	<u>13,325,380</u>	<u>13,459,828</u>
総資産額 (千円)	53,666,639	60,340,752	60,633,558	<u>64,282,892</u>	<u>62,351,501</u>
1株当たり純資産額 (円)	170.83	167.83	180.94	<u>184.18</u>	<u>186.11</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.05	4.85	19.57	<u>10.94</u>	<u>7.88</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	20.1	21.6	<u>20.7</u>	<u>21.6</u>
自己資本利益率 (%)	17.6	2.9	11.2	<u>6.0</u>	<u>4.3</u>
株価収益率 (倍)	11.2	65.6	18.4	<u>39.7</u>	<u>43.7</u>
配当性向 (%)	28.5	165.0	40.9	<u>82.3</u>	<u>114.2</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,461 [991]	1,560 [1,100]	1,730 [916]	1,819 [638]	1,932 [457]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
昭和35年6月	航空機使用事業免許取得
昭和37年8月	パシフィック航業株式会社（旧中部測量㈱昭和24年7月15日設立）を存続会社とする合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始（翌年より「南箱根ダイヤモンド」分譲開始）
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年5月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc.（ESRI社）の地理情報システム（GIS）GRIDを導入
昭和56年10月	ESRI社のGIS基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社GIS北海道（設立時社名・㈱北海道測技）を設立（現・連結子会社）
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	ESRI社のGISの世界標準ソフトウェア「ARC/INFO」販売開始
昭和61年11月	株式会社GIS関東（設立時社名・㈱大宮測技）を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	株式会社GIS関西（設立時社名・㈱関西パスコテクニカ）を設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	米国連邦政府の道路調査プロジェクト契約締結
平成元年2月	米国のERDAS社（現 Intergraph社）のGIS関連ソフトの販売開始
平成元年6月	フィリピン共和国にPASCO Philippines Corporation（設立時社名・PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.）を設立（現・連結子会社）
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成4年2月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成9年3月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
平成10年7月	全庁型GISパッケージソフト「PasCAL」リリース
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	セコムグループ入り・無償減資及び第三者割当増資（引受先 セコム株式会社）
平成12年1月	建設コンサルタント事業での「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年4月	ドイツ連邦共和国のSAP社ERPシステムR/3を導入運用開始
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビゲーション」サービス開始
平成12年8月	フルデジタル測量技術の導入
平成13年10月	海外本部（現・国際統括事業部）設置
平成14年1月	「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成14年3月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
平成14年12月	「ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得（全社）
平成15年2月	「ISO14001：環境マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成15年6月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社PASCO (Thailand) Co., Ltd.（通称パスコ・タイ）の株式取得（現・連結子会社）
平成15年8月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
平成15年11月	エリアマーケティング「MarketPlanner」サービス開始
平成16年4月	フィンランド共和国のFM-International Oyの株式取得（現・連結子会社） デジタル画像自動処理システムの稼働開始
平成16年7月	中華人民共和国にPASCO China Corp.（通称パスコ・中国）を設立（現・連結子会社）
平成17年2月	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbHと衛星利用に関するパートナー契約を締結
平成17年3月	「精密農業支援サービス」開始
平成17年9月	「帰宅支援マップサービス」開始
平成17年11月	プライバシーマーク認定

平成18年3月 株式会社PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGYを設立（現・連結子会社）

平成18年12月 インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech（通称パスコ・インドネシア）の株式取得（現・連結子会社）

平成19年6月 株式会社ミッドマップ東京を設立（現・連結子会社）

平成19年11月 人工衛星データ受信局（沖縄地球局）を設置

平成19年12月 ドイツ連邦共和国Infoterra GmbHの合成開口レーダ（SAR）衛星「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始

平成20年8月 TerraSAR-Xによる首都圏、中部圏、関西圏ならびに仙台圏の地形情報整備に着手

平成21年3月 ブラジル連邦共和国のBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. の株式取得（現・関連会社）

平成21年9月 市場分析サービス「商圏大勝」提供開始

平成22年2月 簡易型ナビゲーション（PND）用「LogiSTAR動態管理」サービス開始

平成22年4月 ベルギー王国のAerodata International Surveys BVBAの株式取得（現・連結子会社）

平成22年8月 MMS（モバイルマッピングシステム）高精度情報センター設立

平成22年11月 オランダ王国にPASCO Europe B.V.（設立時社名・PASCO International Europe B.V.）を設立（現・連結子会社）

平成22年12月 東日本総合計画株式会社（取得時社名・東武計画㈱）の株式取得（現・連結子会社）

平成23年2月 人工衛星データ受信局（北海道地球局）を設置

平成23年10月 米国のKeystone Aerial Surveys, Inc.の株式取得（現・連結子会社）
GIS（地理情報システム）クラウドサービス「PasCAL for LGWAN」の提供を開始

平成23年11月 フランス共和国のSpot Image S.A.と超高解像度光学衛星「Pleiades（プレアデス）」のダイレクトアクセスサービス契約を締結（販売権の取得）

平成25年10月 沖縄地球局にアンテナ塔を増設し、衛星データの受信・処理機能を強化

平成25年11月 MMS（モバイルマッピングシステム）により収集した「高速道路三次元アーカイブデータ」の販売を開始

平成26年1月 カナダのMDA Geospatial Services INC.と高分解能合成開口レーダー衛星「RADARSAT-2（レーダーサットツー）」の衛星データ販売（日本国内の独占販売）に関する契約を締結

平成26年12月 フランス共和国のAirbus Defence and Spaceと衛星画像、ベースマップ等の日本国内における総代理店契約を締結
株式会社サテライトイメーজマーケティング（取得時社名・東京スポットイマージュ㈱）の株式取得（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

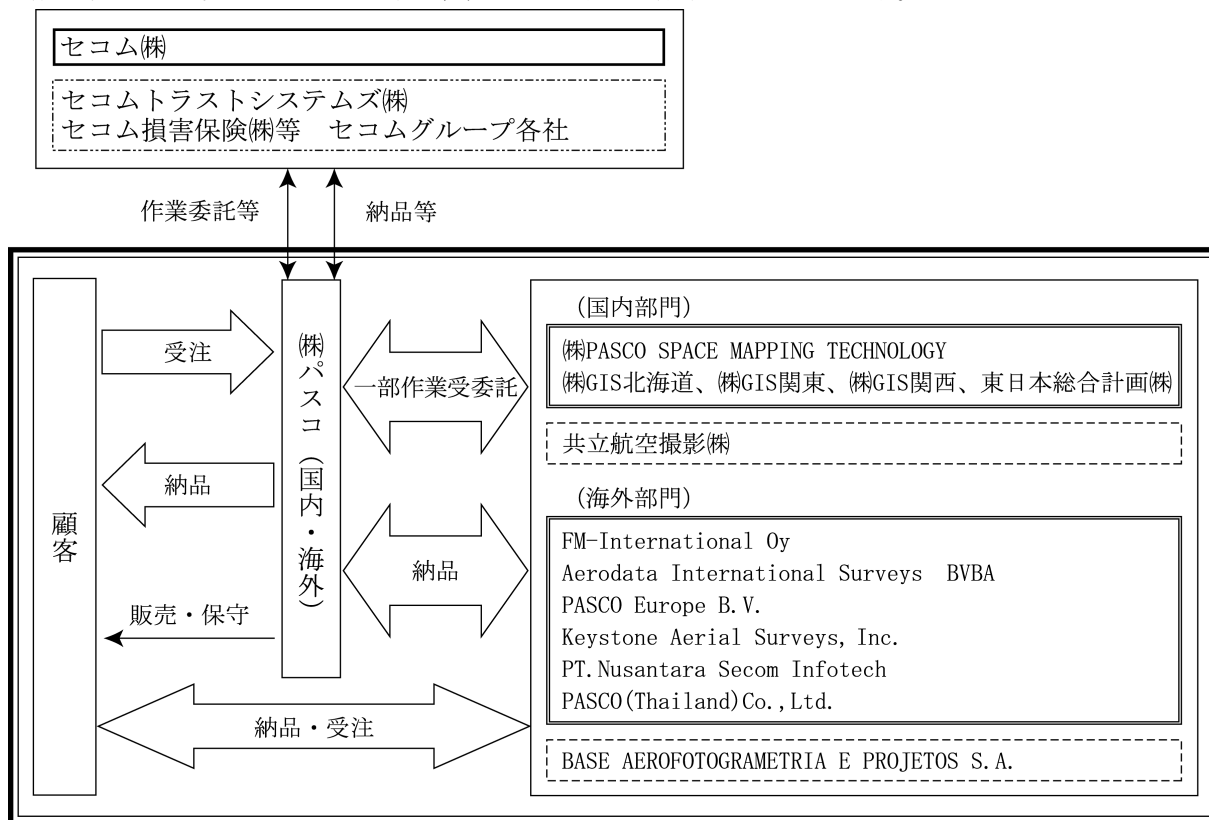
当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、「国内部門」と「海外部門」からなる空間情報サービス事業（地理空間情報に関する最新の収集技術、加工処理技術、ICT技術を活用した高品質な情報サービス提供事業）を単一事業として行っています。

国や地方自治体等をお客様とする「国内公共部門」では、航空写真撮影や地図整備のほか、自治体行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るためのソリューション提供、人工衛星や航空機の撮影データを活用した災害・環境モニタリング等のサービスを提供しています。

小売・サービス業や製造業、金融業など様々な民間企業をお客様とする「国内民間部門」では、企業経営を支援する商圏分析などのエリアマーケティング分野や、配送計画や移動体の管理などのロジスティクス分野向けにサービスを提供するほか、災害時の初動対応やBCP（事業継続計画）策定の支援サービスを提供しています。

「海外部門」では開発途上国や新興国などを中心に、国土基盤図の整備や社会インフラ整備に必要な地図整備、コンサルティングサービスを提供しています。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用関連会社4社（平成27年3月31日現在））の主要な会社の位置付けは下記の事業系統図のとおりです。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
セコム㈱ ※2	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有)72.8	システム開発の受託等。 当社は資金援助を受けてお ります。 親会社従業員の役員兼任 …有(5名)
(連結子会社)					
㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	沖縄県糸満市	25	国内 (衛星情報処理)	100.0	衛星情報処理作業を受委託。 当社より建物を賃借してお ります。
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	国内 (測量・計測)	100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任…有(1名)
㈱G I S 関東	さいたま市見沼区	40	国内 (測量・計測)	78.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社は建物を賃借し ております。
㈱G I S 関西	大阪市浪速区	99	国内 (測量・計測)	100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任…有(1名)
東日本総合計画㈱	東京都墨田区	200	国内 (測量・計測)	100.0	測量、計測作業を受委託。
FM-International Oy ※1、※3	フィンランド共和国 ヘルシンキ	EUR 10,994千	海外 (測量・計測)	100.0	測量、計測作業を委託。 当社より債務保証を受けて おります。
Aerodata International Surveys BVBA ※3	ベルギー王国 ドゥールネ	EUR 86千	海外 (測量・計測)	100.0 (87.6)	測量、計測作業を委託。 当社より債務保証を受けて おります。
PASCO Europe B.V. ※3	オランダ王国 ブレダ	EUR 4,000千	海外 (測量・計測)	100.0	当社より資金援助を受けて おります。
Keystone Aerial Surveys, Inc. ※4	アメリカ合衆国 フィラデルフィア	\$ 570	海外 (測量・計測)	100.0	
PT. Nusantara Secom InfoTech ※4	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	海外 (情報処理)	51.0	測量、計測作業を委託。
PASCO (Thailand) Co., Ltd. ※5	タイ王国 バンコク	THB 129百万	海外 (情報処理)	100.0	測量関連情報処理作業を委 託。 当社より債務保証を受けて おります。
その他 14社					
(持分法適用関連会社)					
共立航空撮影㈱	東京都三鷹市	66	国内 (航空測量)	40.0 (20.0)	測量写真撮影を委託。
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ※6	ブラジル連邦共和国 サンパウロ	BRL 5,000千	海外 (測量・計測)	20.0	当社より資金援助を受けて おります。
その他 2社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 ※1：特定子会社であります。

4 ※2：有価証券報告書を提出しております。

5 ※3：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。

6 ※4：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。

7 ※5：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。

8 ※6：資本金の通貨単位の略号BRLはブラジルレアルであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	2,083 [605]
海外	491 [221]
全社	117 [5]
合計	2,691 [831]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,932 [457]	40.8	10.3	6,469,946

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	1,770 [452]
海外	45 [—]
全社	117 [5]
合計	1,932 [457]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は354名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで：以下「当期」）の我が国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げや年度後半の円安による物価上昇の影響で個人消費が落ち込み、不透明感のある中で推移しました。

<事業環境の概観>

当社グループの事業領域である国内部門の公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しています。これに伴い、地方公営企業法、土砂災害防止法、水防法などの法改正や新宇宙基本計画の策定が進み、事業環境も大きく変化しております。また、国内部門の民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しており、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報ニーズが存在する事業環境となっております。

<事業環境に対する当社事業の概観>

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、高度な情報収集能力と解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

<当期の具体的な活動>

具体的には、移動計測車両（MMS：モービルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しているほか、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS（先進運転支援システム）向けの道路基盤情報の構築にも着手し、道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおります。また、Airbus Defence and Space 社のジオ・インテリジェンス部門が有する全プロダクトの日本国内における総代理店契約を締結し、取り扱い衛星の拡充を図り、全世界での人工衛星の活用を推進しております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進しており、既に約270の団体に導入していただいております。このほか、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の提供も開始しております。

中東、アフリカ地域では、国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。東南アジアでは台風、地震などの自然災害への対応や、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

<当期の経営成績>

当期の受注高は前期比1,429百万円減少（同2.5%減）の55,519百万円、売上高は前期比750百万円減少（同1.4%減）の53,499百万円、受注残高は前期比1,652百万円増加（同8.6%増）の20,930百万円となりました。

利益面につきましては、事業基盤整備に向けた新技術の導入や開発を積極的に進めたほか、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めてまいりましたが、公共部門で計測・撮影関連業務やシステム受託開発業務が減少したことや、海外部門で国土基盤図作成業務等の大型プロジェクトが一巡し業務量が減少したこと、および一部の子会社において受注時期が遅れたことによる稼働不足の影響などがありました。これにより売上原価率は76.4%（前期比0.6ポイント上昇）となり、売上総利益は前期比3.8%減の12,645百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期より56百万円減少し、2,525百万円の営業利益（前期2,962百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、前期比で為替の影響により為替差益が79百万円増加したことや、受取賃貸料が38百万円増加したこと、および前連結会計年度末に連結子会社から持分法適用会社へ移行したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A.（以下BASE社）への金銭債権などに対する貸倒引当金365百万円を計上していたことから貸倒引当金繰入額が353百万円減少し、2,602百万円の経常利益（前期2,548百万円の経常利益）となりました。

当期純損益は、特別損失に固定資産の減損損失154百万円を計上し、法人税等1,086百万円や少数株主利益69百万円の計上により1,263百万円の純利益（前期1,112百万円の純利益）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当期の受注高は、公共部門は、道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測・撮影関連業務の発注量が減少したこと、および衛星関連のシステム受託開発業務が減少したことから前期比4,360百万円減少（同9.8%減）の40,067百万円、民間部門は、航空測量データや自社開発等のコンテンツ販売、および商圏分析サービスや事業継続計画（BCP）サービスが好調で前期比415百万円増加（同7.7%増）の5,800百万円となり、国内部門合計では前期比3,944百万円減少（同7.9%減）の45,868百万円となりました。国内部門売上高は前期比520百万円増加（同1.1%増）の48,057百万円、受注残高は前期比2,189百万円減少（同13.3%減）の14,276百万円となりました。

<海外部門>

当期の受注高は、Aerodata International Surveys BVBA（以下Aerodata社）でアフリカ地域での受注や、FM-International Oy（以下FINNMAP社）で中東地域の受注、およびKeystone Aerial Surveys, Inc.（以下Keystone社）で農業関連の受注が堅調であったことから前期比2,515百万円増加（同35.2%増）の9,651百万円となりました。売上高は、Keystone社で当期受注の農業関連等の航空撮影業務が進捗したことにより前期比460百万円増加（同38.2%増）したものの、当社の海外部門で航空機故障により撮影が遅れたことや、Aerodata社とFINNMAP社において受注時期の遅れによる稼働不足の影響があったこと、および前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ移行したBASE社の影響により、海外部門合計では前期比1,270百万円減少（同18.9%減）の5,441百万円、受注残高は前期比3,842百万円増加（同136.7%増）の6,653百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し8,502百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,803百万円増加し4,038百万円となりました。投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べて3,050百万円減少し1,756百万円となりました。財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ4,637百万円増加し2,612百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態の分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度 末受注残高	前年 同期比
国内部門	<u>16,465</u>	45,868	△7.9	<u>48,057</u>	<u>1.1</u>	14,276	△13.3
公共部門	<u>12,807</u>	<u>40,067</u>	△9.8	<u>42,342</u>	△0.4	<u>10,532</u>	△17.8
民間部門	<u>3,658</u>	<u>5,800</u>	<u>7.7</u>	5,714	<u>13.6</u>	<u>3,744</u>	<u>2.3</u>
海外部門	<u>2,444</u>	<u>9,651</u>	<u>35.2</u>	<u>5,441</u>	△18.9	<u>6,653</u>	<u>136.7</u>
合計	<u>18,910</u>	<u>55,519</u>	△2.5	<u>53,499</u>	△1.4	<u>20,930</u>	<u>8.6</u>

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目毎の生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在での判断です。

(1) 経営成績の変動

当社グループは、国および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等への依存度は高い状況となっております。このため、今後の公共投資額の変動により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、民間投資の抑制が顕著になった場合、少なからず当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが保有する不動産、有価証券等の時価に大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失を計上する可能性があります。

当社グループ各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、生産活動に支障が生じ、経営成績に直接的または間接的に影響を与える可能性があります。さらに、衛星事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建債権等については、為替変動による損失発生の可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの受注は、国および地方自治体が大半を占めており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、個人情報管理規程にもとづき、PMS（個人情報管理マネジメントシステム）を構築し、個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を行っております。さらに、ソフトウェアライセンスに関しては、これを一元管理し、契約上の使用許諾条件と著作権法を遵守し、コンプライアンス経営を徹底しています。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。許認可の根拠となる各法令を遵守し、事業者としてふさわしい活動を展開してまいります。

測量業者（第(14)-56号）、建設コンサルタント（建26第1155号）

地質調査業者（質24第24号）、補償コンサルタント（補26第688号）

一級建築士事務所（東京都 他3府県）、計量証明事業者（東京都知事 3件）

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関（2003-3-1137）、不動産鑑定業者（東京都知事登録(1)第2493号）

特定建設業（国土交通大臣許可(特-24)第8960号）、特定労働者派遣事業（特 13-301314）

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、当社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年2月23日付でInfoterra（インフォテラ）社（ドイツ連邦共和国）と合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」データの受信及び受信データの解析並びに加工、販売、利用に関してパートナー契約を締結しております。

同衛星は平成19年12月より運用を開始しており、ヒマラヤの氷河湖、富士山の残雪、南極大陸の棚氷、アマゾンの森林、桜島の噴火などのモニタリングをはじめ、世界的な環境変化や災害状況の把握を行っております。今後は高解像度レーダ画像等による国内外における災害監視や、穀物生育状況の把握等の研究開発および事業化を進め、安全で安心な社会の実現に貢献いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社国内部門)が担当しており、その体制は研究開発本部が中心となって基礎技術や応用技術の研究および開発を行い、新製品の開発および既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して取り組んでおります。また、個別の研究開発案件に対し、担当技術者を中心に有機的に対応するテクニカルフェロー制度を実施しており、多岐にわたる研究開発を進めております。

当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性および価格競争力向上および品質の向上等に注力し、国内外を問わず既存市場の振興と新分野の開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は1,078百万円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりです。

(1) 基本技術開発

3次元地理空間情報に関する基礎研究では、MMS（モービルマッピングシステム）やオブリークカメラ（多視点カメラ）で取得した3次元点群と画像を用いて3次元リアル都市データを構築し、道路標識やマンホール等の自動認識手法の開発を進めております。また、衛星画像や航空写真等の様々な情報の処理により、対象物の認識や鮮明化等の技術開発を行っております。その成果を利用し、航空写真から地図を自動的に作成する研究を継続的に進めており、航空写真に写っている建物や道路の抽出および形状の認識について、独自の画像処理アルゴリズムを開発しました。

(2) 応用技術開発

航空写真による森林の樹種分類の自動解析技術や、航空レーザ計測データの高精度な分類アルゴリズムを開発しております。航空レーザ分野ではグリーンレーザによる測深技術を、レーダ利用分野では地中レーダによる浅部地下の状況把握等の研究を行っております。また、農業地域の作付け状況を把握するために、合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の時系列画像を用いた解析を実施し、小麦、豆類、甜菜、馬鈴薯等の分類に有効な手法を得ることができました。さらに、道路の劣化を把握するために、道路路面の熱分布画像から異常箇所を自動的に検出する手法や、災害発生時に航空機から迅速に情報を収集する手法を研究しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき行っております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断です。

(1) 経営成績の分析

①受注、売上高及び営業利益

受注高は、国内公共部門においては震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測・撮影関連業務の発注量が減少したことや、衛星関連のシステム受託開発業務が減少したことから、前期比9.8%減少の40,067百万円、国内民間部門においては航空測量データや自社アプリ等のコンテンツ販売が好調で、前期比7.7%増加の5,800百万円、海外部門においては海外子会社の受注が堅調であったことから、前期比35.2%増加の9,651百万円となり、全体では、前期比2.5%減少の55,519百万円となりました。

売上高は、前期比1.4%減少の53,499百万円となり、受注残高は、前期比8.6%増加の20,930百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が前期より56百万円減少し、前期比14.8%減少の2,525百万円となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、為替の影響により為替差益が79百万円増加したことや、受取賃貸料が38百万円増加したこと、および貸倒引当金繰入額が353百万円減少したことから、前期比で490百万円利益が増加しました。

経常利益は前期比2.1%増加の2,602百万円となりました。

③特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、前期に子会社株式の一部売却による関係会社株式売却益431百万円と、連結子会社における契約損失引当金繰入額351百万円を計上していたことから、前期比で54百万円利益が減少しました。税金等調整前当期純利益は、前期と同水準の2,420百万円となり、法人税等は前期比205百万円減少し、少数株主利益が子会社の業績改善により、前期比52百万円増加したことから、当期純利益は、前期比で151百万円増加し1,263百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前期比1,474百万円減少の68,375百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産は、「受取手形及び売掛金」が売上高の減少、および売上債権の回収により296百万円減少し、「仕掛品」が海外大型プロジェクトの完成により518百万円減少しております。また、「その他」に含まれる未収入金が還付税金等により254百万円増加したほか、短期貸付金が258百万円増加しました。これにより合計で前期末より444百万円減少しております。有形固定資産は、「土地」、「建物及び構築物」の売却や、生産機材等の償却により、前期末より971百万円減少しました。無形固定資産は、ソフトウェア開発投資により「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」が295百万円増加し、前期末より332百万円増加しております。投資その他の資産は、「その他」に含まれる長期貸付金が439百万円減少、長期預金が350百万円減少、および繰延税金資産が225百万円減少しました。また、株価の上昇で「投資有価証券」が322百万円増加したことや、年金時価の上昇で「退職給付に係る資産」が350百万円増加し、合計で前期末より390百万円減少しております。

負債合計は、前期比2,830百万円減少し51,818百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動負債は、「短期借入金」が1,123百万円減少、「未払法人税等」が1,040百万円減少、「契約損失引当金」が351百万円減少、および「工事損失引当金」が676百万円減少しております。また、「その他」に含まれる未払消費税等が669百万円増加し、合計で前期末より2,404百万円減少しております。固定負債は、「退職給付に係る負債」が432百万円減少し、前期末より425百万円減少しております。

純資産合計は、前期比1,356百万円増加し16,557百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。剰余金の配当650百万円がありましたが、当期純利益1,263百万円等により「利益剰余金」が967百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が235百万円増加、「為替換算調整勘定」が355百万円増加、および「退職給付に係る調整累計額」が422百万円増加しております。また、「少数株主持分」が223百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し8,502百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,038百万円の資金の増加（前期は2,235百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,043百万円、税金等調整前当期純利益2,420百万円です。また、主な資金の減少要因は法人税等の支払額2,036百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,756百万円の資金の減少（前期は4,807百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の固定資産（有形固定資産および無形固定資産）取得による支出2,632百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,612百万円の資金の減少（前期は2,025百万円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少1,125百万円、子会社株式の取得による支出713百万円、配当金の支払額650百万円です。

③ 資金需要について

社会に対し真に価値あるサービスの提供を継続させるためには、常に最新の生産技術を保持し、さらには、生産技術の継続的な改革改善を推し進め、事業者間での競争優位（技術優位性）を維持しなければなりません。当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得による支出は2,632百万円、研究開発費は1,078百万円となりました。今後においても、事業運営に即応した所要資金の機動的調達を行ってまいります。

なお、資金調達はセコム(株)、セコムクレジット(株)および金融機関から行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発のために、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主に計測機器整備として1,351,861千円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として1,386,242千円の投資（無形固定資産）を行いました。セグメントごとの投資額は、国内部門2,147,911千円、海外部門527,304千円、全社資産62,887千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
国内（セグメント）									
(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所 及び 事務所	149,074	4,894	171,065 (251.51)	106,319	—	431,353	189 〔 58〕
(関東甲信越 北海道地区) 東日本事業部等	東京都 目黒区		690,243	1,358,485	1,662,949 (2,173.79)	1,092,888	47,427	4,851,994	1,105 〔175〕
(中部地区) 中部事業部	名古屋市 中区		22,648	1,485	5,339 (55.81)	47,930	—	77,403	99 〔 47〕
(関西地区) 関西事業部	大阪市 浪速区		83,353	13,687	215,573 (325.18)	303,634	1,484	617,732	167 〔 47〕
(中四国地区) 中四国事業部	広島市 中区		50,918	1,486	1,042,748 (825.87)	58,281	—	1,153,435	87 〔 17〕
(九州地区) 九州事業部	福岡市 博多区		13,081	1,032	—	50,569	—	64,682	110 〔 62〕
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理 センター(総称)	沖縄県 糸満市		207,364	569,810	123,889 (3,285.11)	95,218	229,485	1,225,769	13 〔 46〕
小計			1,216,684	1,950,882	3,221,566 (6,917.27)	1,754,841	278,397	8,422,371	1,770 〔452〕
海外（セグメント）									
国際統括事業部	横浜市 青葉区他	事務所等	6,308	170,917	—	18,568	—	195,794	45 〔 —〕
小計			6,308	170,917	—	18,568	—	195,794	45 〔 —〕
全社									
(本社) 基幹業務部、 経営管理部他	東京都 目黒区	事務所等	56,112	1,958	54,726 (35,993.87)	276,598	—	389,395	117 〔 5〕
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	496,252	—	640,247 (867.60)	312	—	1,136,811	—
賃貸施設 ※			616,185	89,775	829,243 (2,235.51)	32,934	—	1,568,138	—
小計			1,168,549	91,734	1,524,217 (39,096.98)	309,844	—	3,094,346	117 〔 5〕
合計			2,391,542	2,213,534	4,745,783 (46,014.25)	2,083,255	278,397	11,712,512	1,932 〔457〕

(2) 国内子会社

国内（セグメント）

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	その他	合計	
(株)GIS関東	さいたま市見沼区	作業所及び事務所	156,793	—	168,085 (1,315.24)	4,271	—	329,150	38 〔9〕
東日本総合計画(株)	東京都墨田区	作業所及び事務所	99,451	0	238,238 (4,462.25)	35,181	6,660	379,531	168 〔22〕

(3) 在外子会社

海外（セグメント）

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	その他	合計	
Aerodata International Surveys BVBA	ベルギー王国ドゥールネ	作業所及び事務所	—	125,214	—	0	118,827	244,042	32 〔—〕
Keystone Aerial Surveys, Inc.	アメリカ合衆国フィラデルフィア		15,010	796,386	—	108,332	—	919,729	67 〔3〕

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

2 提出会社のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）は、国内5,095,618千円、海外2,306千円、全社311,322千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5 ※賃貸施設の主なものは賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)					
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	その他	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	396,078	6,759	623,349 (800.72)	2,453	—	1,028,641
目黒ビル(東京都目黒区)	1,113	—	9,551 (14.73)	88	—	10,753
テクノセンタービル(大阪 市西区)	37,544	—	152,166 (248.68)	362	—	190,073
空間情報処理センター(沖 縄県糸満市)	179,705	—	44,175 (1,171.38)	7,673	—	231,554
その他	1,744	83,016	—	22,356	—	107,116
計	616,185	89,775	829,243 (2,235.51)	32,934	—	1,568,138

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な新設計画概要は次のとおりであります。なお、その他の除却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 衛星事業部	北海道 千歳市	国内	地上局統合 システム	1,244,317	1,244,317	借入金	平成23年1月	平成27年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)	—	73,851	—	8,758,481	△1,763,652	425,968

(注) 平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	40	131	47	6	9,077	9,325	—
所有株式数 (単元)	—	4,253	701	53,636	1,541	3	12,417	72,551	1,300,334
所有株式数 の割合(%)	—	5.86	0.97	73.93	2.12	0.00	17.12	100.00	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。
2 株主名簿上の自己株式は1,530,703株ですが、失念株管理口扱いの500株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,530,203株であり、「個人その他」に1,530単元及び「単元未満株式の状況」に203株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,269	1.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,119	1.52
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.02
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	523	0.71
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
山内正義	千葉県浦安市	378	0.51
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行(株))	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	374	0.51
計	—	57,437	77.78

- (注) 1 当社は自己株式1,530千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.07%)を所有しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分248千株、信託口1分209千株、信託口2分198千株、信託口3分188千株、信託口4分33千株、信託口5分194千株、信託口6分199千株であります。
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数1,119千株は、全て信託口のものであります。
4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918千株(出資比率0.01%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,901,000	70,901	—
単元未満株式	普通株式 1,300,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,901	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,530,000	—	1,530,000	2.07
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,650,000	—	1,650,000	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,777	13,165,438
当期間における取得自己株式	3,296	1,118,516

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求にかかる売却による減少)	3,702	1,397,780	—	—
保有自己株式数	1,530,203	—	1,533,499	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当といたします。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

剰余金の配当は、株主総会の決議により、毎年3月31日の最後の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払うことを原則とし、さらに、株主総会の決議によって基準日を定め同様に支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	650,890	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	317	324	367	569	470
最低(円)	166	214	202	324	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	424	364	374	359	348	364
最低(円)	343	334	325	329	332	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		佐 藤 興 一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年1月 平成26年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱) 入社 同社執行役員 セコム上信越㈱代表取締役社長 セコム㈱取締役副社長 同社より当社へ出向(現) 当社取締役会長(現)	(注) 3	2
代表取締役 社長		目 崎 祐 史	昭和38年8月20日生	平成元年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月	セコム㈱入社 セコム上信越㈱常務取締役 セコム㈱静岡本部長 同社より当社へ出向(現) 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	10
取締役	新事業開発 部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和57年8月 平成9年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	日本警備保障㈱(現セコム㈱) 入社 セコム㈱静岡事業部営業部長 同社より当社へ出向(現) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	(注) 3	1
取締役	事業推進 本部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成25年4月	当社入社 当社首都圏本部長 当社東日本本部長 当社取締役(現) 当社事業推進本部長(現)	(注) 3	12
取締役	環境文化 事業部長	安 住 修 二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年6月 平成26年4月	当社入社 当社中国支社長 ㈱環境情報技術センター 代表取締役社長 当社取締役(現) 当社環境文化事業部長(現)	(注) 3	20
取締役	新規事業 担当	笹 川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社GIS総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長 当社海外担当 当社新規事業担当(現)	(注) 3	20
取締役	中央 事業部長	島 村 秀 樹	昭和29年7月14日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 当社フレッシュマップサービス事業 本部長 当社取締役(現) 当社中央事業部長(現)	(注) 3	11
取締役	システム 事業部長	伊 東 秀 夫	昭和36年9月28日生	昭和59年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 当社マーケティング戦略部長 当社システム事業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	11
取締役	経営管理 部長	重 盛 政 志	昭和29年10月28日生	昭和52年3月 平成6年10月 平成18年5月 平成24年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱) 入社 コスモ計装㈱代表取締役社長 セコムトラストシステムズ㈱常務取 締役 セコム㈱より当社へ出向(現) 当社取締役(現) 当社経営管理部長(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括 本部長	平 尾 公 孝	昭和37年12月4日生	昭和61年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社公共技術統括本部長 当社取締役(現) 当社技術統括本部長(現)	(注)3	5
取締役	関西 事業部長	高 山 俊	昭和32年12月26日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社ビジネス営業本部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	(注)3	1
取締役		城 戸 一 彰	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同行執行役員 同行専務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャルグループ常務執行役員 三菱UFJトラストビジネス(株)代表取締役社長 当社取締役(現)(注)1	(注)3	—

常勤監査役		藤 原 常 恵	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成3年4月 平成21年4月 平成26年6月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経営管理部副部長 兼 経理グループ長 当社常勤監査役(現)	(注)4	11
監査役		笠 松 重 保	昭和27年4月10日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成22年6月 平成24年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 同行資本市場営業部次長 三菱証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))常務執行役員 現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)専務取締役 当社監査役(現)(注)2	(注)5	9
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社理事経営監理室長(現) 当社監査役(現)(注)2	(注)5	5
計							120

- (注) 1 取締役 城戸一彰は社外取締役であります。
- 2 監査役 笠松重保及び加藤幸司は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 藤原常恵の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 笠松重保及び加藤幸司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

当社は、企業価値の向上と経営の透明性を高め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として位置づけております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は、内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報の適時開示を徹底しております。また、平成27年6月1日から施行された東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード及び関連有価証券上場規程等への対応を進めております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の内容、経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会設置会社として、取締役による的確で迅速な業務執行を行い、適切・適正な経営監視が可能な透明性の高い、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監理を行い、組織運営管理部及び法務部が内部統制並びにコンプライアンス運用状況について監査を実施し、これらの情報は直接経営者に届く仕組みとしております。さらに、法務部は、顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら、問題提起、改善を行っております。また、当社は、会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる重要な事項を含む）及び事業リスクに関する重要な決定を審査するために、社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設置しております。また、当社は、「グループ会社運営規程」を定め、国内外の連結子会社における企業経営の基本にかかる事項や重要な業務執行に係る事項等につき、当社の事前の承認を求めるとともに、当社グループの社会的な信用・信頼が失墜する事案が発生した場合または発生するおそれがある場合等には速やかに当社に報告することとし、当社グループのガバナンス体制の強化を図っております。

各機関等の活動状況は以下のとおりです。

(a) 取締役（取締役会・経営会議）

当社の経営にかかわる事項を審議・決定する機関として、取締役及び従業員の一部で構成する経営会議を設置しております。原則、毎月1回以上開催することとし、当事業年度は21回開催いたしました。

重要事項については、取締役会において、活発な意見交換により意思決定がなされます。さらに、取締役会は、取締役の業務執行状況について、適正性、適法性などを確認し、職務執行監督機能を果たしております。

取締役会は取締役12名、監査役3名で行われ、毎月定例のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度の取締役会は16回開催いたしました。なお、経営判断の機動性と経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としており、また監督機能を高めるため、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

(b) 監査役（監査役会）

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善につなげております。

各監査役は、監査役会において意見交換し、取締役の職務執行の適法、適正性について議論しております。各監査役は幅広い経営知識を有しておりますが、さらに監視機能を高めるため、社外監査役1名を独立役員に指定しております。当事業年度における監査役会は12回開催いたしました。

(c) 会計監査人との連携

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受け、会計処理の適正性と経営の透明性の確保に努めております。会計監査人は、期初に監査役会に対し監査計画を説明し、四半期毎の監査報告会において取締役会及び監査役会に対して監査結果の説明・報告を行う等、監査役会との連携を図っております。

(d) コンプライアンス体制

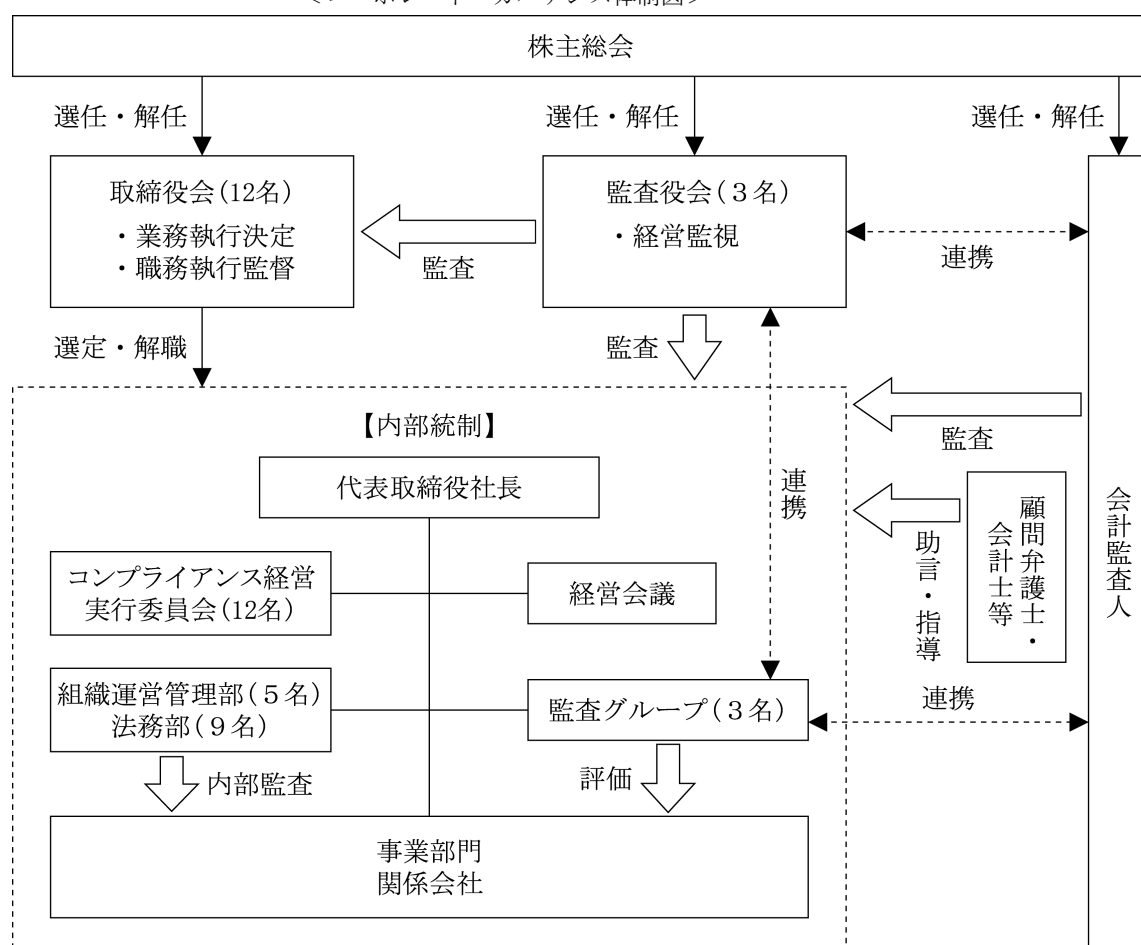
グループコンプライアンス体制については、社長を委員長とするコンプライアンス経営実行委員会が領導し、コンプライアンスの重要性について、当社グループの「経営理念と社員行動指針」に定め、社内研修等の都度、従業員全般に周知徹底しております。加えて、昨今、日本、諸外国で汚職防止法、競争法などが強化されていることを踏まえ「パスコグループ グローバルコンプライアンスポリシー」を定め、海外を含む当社グループ全体において一貫性のあるコンプライアンス経営を推し進めております。また、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

なお、当事業年度における独禁法コンプライアンス監査は平成26年11月から平成27年3月の間に、全国25ヶ所の支店及びグループ会社で実施いたしました。

(e) 情報開示

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高め、ステークホルダーの皆様の信頼におこたえできるよう、迅速な開示に努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」についての基本方針の変更を決議しております。（平成27年4月24日開催の取締役会において決議）

- (a) 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - e-1. 親会社との関係にかかわる体制
 - e-2. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - e-3. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
 - e-4. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - e-5. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (g) 上記(f)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
- (h) 監査役への報告に関する体制
 - h-1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - h-2. 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- (i) 上記(h)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- (j) 会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- (k) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、予め事業全般におけるリスクを想定・分類し、潜在するリスクを把握することによりその影響度を低減させるべく、リスク管理体制を整備しております。特に、コンプライアンスリスク、業務リスク（「情報セキュリティ管理」、「成果物の品質管理」、「労務管理」等）につきましては、日常のモニタリングを通じて対応を強化しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織として組織運営管理部を設け、内部統制評価並びにコンプライアンス等の監査を実施しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋げております。また、各監査役と組織運営管理部は連携し経営監視に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、取締役会における経営事項の決定及び業務執行に対して、より客観的な監督・監視機能を強化し、経営の透明性を高めるべく、社外取締役及び社外監査役を選任しております。各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役及び主要な使用人と適宜意見交換を行い、会計監査人及び内部統制評価並びにコンプライアンス等の監査を実施する組織運営管理部と相互連携を図り経営監視の強化に努めております。

イ. 社外取締役

社外取締役 城戸一彰氏は平成21年6月まで三菱UFJ信託銀行(株)に勤務しておりましたが、退職後6年間経過しており、出身会社の意向に影響される立場ではありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、本人の出身会社である三菱UFJ信託銀行(株)からの借入金は、全体の4.5%（平成27年3月期実績）であり、さらに同行の当社に対する持株比率は0.6%（平成27年3月期時点）で、当社の経営判断・事業活動に影響を受けることはありません。以上の理由から、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

ロ. 社外監査役

社外監査役 笠松重保氏は平成15年6月まで(株)三菱東京UFJ銀行に勤務しておりましたが、退職後12年間経過しており、出身会社の意向に影響される立場ではありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、本人の出身会社である(株)三菱東京UFJ銀行からの借入金は、全体の6.3%（平成27年3月期実績）であり、さらに同行の当社に対する持株比率は0.6%（平成27年3月期時点）で、当社の経営判断・事業活動に影響を受けることはありません。以上の理由から、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 加藤幸司氏は昭和52年3月セコム(株)に入社し、平成2年10月より経営監理室長（現・理事経営監理室長）を勤めており、当社の社外監査役として、グループ経営の観点から、豊富な知見に基づき、経営への意見を述べることができる人材であります。

(注) 1 社外取締役及び社外監査役はいずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

2 社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56,063	43,563	—	12,500	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,250	9,250	—	—	—	2
社外役員	6,870	6,870	—	—	—	3
計	72,183	59,683	—	12,500	—	16

(注) 1 社外役員のうち1名は無報酬であります。

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社業績の実績の推移と使用人給与との整合を勘案し決定しております。

3 使用人兼務取締役8名に使用人給与として106,151千円を支給しております。

4 年間報酬限度額

取締役 216,000千円(平成元年6月定時株主総会決議)

監査役 36,000千円(平成6年6月定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,307,283千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	523,579	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	202,629	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ ※	440,000	83,600	〃
日本化薬(株) ※	42,000	52,458	〃
(株)駒井ハルテック ※	130,000	38,350	〃
SBIホールディングス(株) ※	8,340	9,849	〃
アジア航測(株) ※	2,106	753	〃
日本アジアグループ(株) ※	1,200	650	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	709,771	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	294,445	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	123,200	〃
日本化薬(株) ※	42,000	63,378	〃
(株)駒井ハルテック ※	130,000	34,840	〃
SBIホールディングス(株) ※	8,340	12,276	〃
アジア航測(株) ※	2,106	922	〃
日本アジアグループ(株) ※	1,200	656	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	花岡 克典、吉田 幸司
監査法人名	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査補助者は公認会計士11名、その他17名であります。

⑦ 当社定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	111,300	3,000	111,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	111,300	3,000	111,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬15,087千円、非監査業務に基づく報酬3,367千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬15,329千円、非監査業務に基づく報酬5,227千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	8,546,525
受取手形及び売掛金	32,229,582	31,932,805
仕掛品	765,261	246,460
その他のたな卸資産	※1 189,851	※1 186,561
繰延税金資産	1,021,329	740,973
その他	2,397,051	3,211,631
貸倒引当金	△363,852	△363,236
流動資産合計	44,946,526	44,501,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,572,188	5,442,621
減価償却累計額	△2,676,151	△2,735,566
建物及び構築物（純額）	2,896,036	2,707,054
機械装置及び運搬具	8,016,078	8,591,203
減価償却累計額	△4,069,994	△4,912,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,946,083	3,678,585
工具、器具及び備品	4,901,513	5,453,558
減価償却累計額	△2,606,043	△3,207,149
工具、器具及び備品（純額）	2,295,469	2,246,409
土地	※2 5,649,485	5,357,000
リース資産	571,167	573,187
減価償却累計額	△428,235	△472,908
リース資産（純額）	142,932	100,278
建設仮勘定	441,572	310,652
有形固定資産合計	15,371,580	14,399,981
無形固定資産		
のれん	98,429	131,117
ソフトウエア	2,934,949	3,474,720
ソフトウエア仮勘定	2,228,086	1,983,418
リース資産	13,101	15,613
その他	267,305	269,984
無形固定資産合計	5,541,872	5,874,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,286,912	※4 1,609,454
退職給付に係る資産	—	350,381
破産更生債権等	193,354	173,284
その他	※3 3,071,046	1,992,392
貸倒引当金	△560,908	△526,096
投資その他の資産合計	3,990,405	3,599,416
固定資産合計	24,903,858	23,874,253
資産合計	69,850,384	68,375,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341,679	4,279,088
短期借入金	※2, ※5 23,015,081	※5 21,891,672
1年内返済予定の長期借入金	37,719	29,205
リース債務	58,192	39,287
未払法人税等	1,167,473	127,021
前受金	1,787,387	1,738,361
賞与引当金	485,594	499,363
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	1,126,830	450,275
契約損失引当金	351,753	—
その他	2,697,207	3,609,924
流動負債合計	35,081,418	32,676,701
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,120,881
リース債務	49,637	21,262
長期未払金	65,864	32,044
繰延税金負債	441,513	568,205
退職給付に係る負債	684,543	252,489
その他	177,696	146,991
固定負債合計	19,567,815	19,141,875
負債合計	54,649,234	51,818,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	—
利益剰余金	5,300,229	6,267,498
自己株式	△517,384	△529,421
株主資本合計	13,930,127	14,496,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	337,047
為替換算調整勘定	586,374	942,102
退職給付に係る調整累計額	△35,906	386,125
その他の包括利益累計額合計	652,038	1,665,275
少数株主持分	618,983	395,562
純資産合計	15,201,149	16,557,396
負債純資産合計	69,850,384	68,375,974

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	54,249,422	53,499,186
売上原価	※1, ※2 41,110,410	※1, ※2 40,853,196
売上総利益	13,139,012	12,645,990
販売費及び一般管理費	※3 10,176,631	※3 10,120,575
営業利益	2,962,380	2,525,415
営業外収益		
受取利息	28,722	51,739
受取配当金	43,074	24,790
受取賃貸料	127,597	166,110
持分法による投資利益	9,659	—
為替差益	32,581	112,135
雑収入	78,488	89,322
営業外収益合計	320,123	444,098
営業外費用		
支払利息	218,491	197,627
持分法による投資損失	—	8,532
賃貸費用	78,479	88,163
貸倒引当金繰入額	365,961	12,084
貸倒損失	—	5,350
雑支出	71,370	55,693
営業外費用合計	734,302	367,451
経常利益	2,548,201	2,602,061
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,719	※4 24,911
投資有価証券売却益	—	11,347
関係会社株式売却益	431,305	—
負ののれん発生益	8,155	—
特別利益合計	448,181	36,258
特別損失		
固定資産除売却損	※5 16,155	※5 41,336
減損損失	※6 164,435	※6 154,088
投資有価証券評価損	42,955	—
契約損失引当金繰入額	※7 351,753	—
特別退職金	—	22,810
特別損失合計	575,299	218,236
税金等調整前当期純利益	2,421,083	2,420,084
法人税、住民税及び事業税	1,889,840	835,073
法人税等調整額	△598,212	251,186
法人税等合計	1,291,627	1,086,260
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,455	1,333,823
少数株主利益	17,087	69,949
当期純利益	1,112,368	1,263,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,129,455</u>	<u>1,333,823</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,673	234,942
為替換算調整勘定	851,374	<u>402,427</u>
退職給付に係る調整額	—	<u>422,032</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	9,517	3,308
その他の包括利益合計	※1 893,565	※1 <u>1,062,711</u>
包括利益	<u>2,023,020</u>	<u>2,396,535</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,906,815</u>	<u>2,276,576</u>
少数株主に係る包括利益	116,205	119,958

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	388,546	4,692,098	△498,458	13,340,668
当期変動額					
剰余金の配当			△578,181		△578,181
当期純利益			<u>1,112,368</u>		<u>1,112,368</u>
自己株式の取得				△19,374	△19,374
自己株式の処分		255		447	702
連結範囲の変動			73,944		73,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	255	<u>608,131</u>	△18,926	<u>589,459</u>
当期末残高	8,758,481	388,801	<u>5,300,229</u>	△517,384	<u>13,930,127</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,896	△174,225	—	△105,328	519,087	13,754,426
当期変動額						
剰余金の配当						△578,181
当期純利益						<u>1,112,368</u>
自己株式の取得						△19,374
自己株式の処分						702
連結範囲の変動						73,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,673	760,600	<u>△35,906</u>	<u>757,367</u>	99,896	<u>857,263</u>
当期変動額合計	32,673	760,600	<u>△35,906</u>	<u>757,367</u>	99,896	<u>1,446,723</u>
当期末残高	101,570	586,374	<u>△35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,201,149</u>

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,801	<u>5,300,229</u>	△517,384	<u>13,930,127</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△388,801	382,944		△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	<u>5,683,174</u>	△517,384	<u>13,924,271</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,329		△650,329
当期純利益			<u>1,263,874</u>		<u>1,263,874</u>
自己株式の取得				△13,165	△13,165
自己株式の処分		269		1,128	1,397
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,488			△29,488
資本剰余金の負の残高の振替		29,219	△29,219		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>584,324</u>	△12,036	<u>572,287</u>
当期末残高	8,758,481	—	<u>6,267,498</u>	△529,421	<u>14,496,558</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,570	586,374	<u>△ 35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,201,149</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,570	586,374	<u>△ 35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,195,293</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,329
当期純利益						<u>1,263,874</u>
自己株式の取得						△13,165
自己株式の処分						1,397
少数株主との取引に係る親会社の持分変動						△29,488
資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,477	<u>355,728</u>	<u>422,031</u>	<u>1,013,237</u>	△223,420	<u>789,816</u>
当期変動額合計	235,477	<u>355,728</u>	<u>422,031</u>	<u>1,013,237</u>	△223,420	<u>1,362,103</u>
当期末残高	337,047	<u>942,102</u>	386,125	<u>1,665,275</u>	395,562	<u>16,557,396</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,421,083	2,420,084
減価償却費	2,530,906	3,043,580
減損損失	164,435	154,088
のれん償却額	13,062	14,677
長期前払費用償却額	280,774	382,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335,515	△38,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,594	13,769
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	351,753	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△273,784	△174,763
その他の引当金の増減額 (△は減少)	673,984	△677,991
受取利息及び受取配当金	△71,796	△76,529
支払利息	218,491	197,627
持分法による投資損益 (△は益)	△9,659	8,532
為替差損益 (△は益)	△27,623	△62,239
固定資産除売却損益 (△は益)	7,435	16,425
関係会社株式売却損益 (△は益)	△431,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,235,521	411,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,340	571,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,233	△65,440
未払又は未収消費税等の増減額	△69,463	665,001
未払費用の増減額 (△は減少)	△279,437	114,708
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,422	△33,819
その他	△360,687	△714,999
小計	4,014,761	6,170,332
利息及び配当金の受取額	57,996	99,374
利息の支払額	△212,048	△194,323
法人税等の支払額	△1,625,692	△2,036,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235,016	4,038,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,040	△44,170
定期預金の払戻による収入	—	508,019
有形固定資産の取得による支出	△2,735,977	△1,357,267
有形固定資産の売却による収入	626,332	381,631
無形固定資産の取得による支出	<u>△1,852,003</u>	<u>△1,275,081</u>
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△21,757	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,347
長期前払費用の取得による支出	<u>△255,919</u>	△86,668
貸付けによる支出	△1,350,026	△1,308,286
貸付金の回収による収入	864,241	1,483,946
子会社株式の取得による支出	△10,290	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △58,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △32,260	—
その他	△13,529	△12,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,807,231</u>	<u>△1,756,977</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,771,923	△1,125,617
長期借入金の返済による支出	△37,619	△38,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,867	△62,243
少数株主からの払込みによる収入	2,136	—
自己株式の取得による支出	△19,374	△13,165
自己株式の売却による収入	702	1,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△713,133
配当金の支払額	△578,181	△650,071
少数株主への配当金の支払額	—	△11,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025,720	△2,612,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	525,036	267,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,457	△63,178
現金及び現金同等物の期首残高	8,586,991	8,565,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,565,533	※1 8,502,354

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しております。
(新規取得による増加)

(株)サテライトイメーজマーケティング

(2) 主要な非連結子会社

Aerodata Remote Sensing B.V.、Aerodata Italia SRL、Aerodata France SARL、Finnmap Cambodia Co.,Ltd.、
ジャパンジオインテリジェンスサービス(株)、Terra Imaging B.V.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれの子会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社等

①非連結子会社

Aerodata Remote Sensing B.V.、Aerodata Italia SRL、Aerodata France SARL、Finnmap Cambodia Co.,Ltd.、ジャパンジオインテリジェンスサービス(株)、Terra Imaging B.V.

②関連会社

Aerogrid LIMITED

③持分法を適用しない理由

いずれの非連結子会社及び関連会社も小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

FM-International Oy、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.、Keystone Aerial Surveys, Inc.、PT. Nusantara Secom InfoTech、PASCO (Thailand) Co., Ltd.他8社は決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 主に個別法

その他のたな卸資産

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

④工事損失引当金

請負業務の損失に備えるため、将来損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負業務の収益の計上基準

請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は388,801千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は386,988千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	112,262千円	93,235千円
貯蔵品	77,589	93,326
計	189,851	186,561

2※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	34,491千円	— 千円
土地	292,485	—
投資有価証券	392,160	—
計	719,136	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	— 千円

3※3 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産のその他 (長期預金)	350,000千円	— 千円

4 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン等	155,389千円	133,089千円
Geotech Consulting Ltd	122,527	112,726
計	277,917	245,816

5※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	300,819千円	290,282千円

6※5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	19,300,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	7,800,000	6,700,000
差引額	11,500,000	12,600,000

(連結損益計算書関係)

1 ※ 1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	988,896千円	1,078,054千円

2 ※ 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	<u>950,305</u> 千円	<u>377,370</u> 千円

3 ※ 3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給与手当及び賞与	<u>5,050,995</u> 千円	5,045,335千円
貸倒引当金繰入額	△14,321	△39,335
賞与引当金繰入額	192,769	199,392
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
退職給付費用	<u>373,068</u>	<u>380,963</u>

4 特別損益に係る項目

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	38千円	— 千円
機械装置及び運搬具	3,846	19,891
工具、器具及び備品	1,255	25
土地	3,578	4,993
計	8,719	24,911

※ 5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	414千円	2,462千円
機械装置及び運搬具	7,338	1,411
工具、器具及び備品	4,453	3,997
ソフトウェア	91	32,872
計	12,297	40,743
(売却損)		
機械装置及び運搬具	3,857千円	592千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	137,488
フィンランド共和国	事業用資産	機械装置及び什器備品等	22,336
		ソフトウェア	4,610
計			164,435

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ベルギー王国	事業用資産	建物及び機械装置等	121,724
		ソフトウェア	16,884
ブラジル連邦共和国	事業用資産	器具及び備品	5,439
		ソフトウェア	818
中華人民共和国	事業用資産	ソフトウェア	9,223
計			154,088

※7 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当年度末に連結子会社が締結した契約に係る損失見込額351,753千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,180千円	332,544千円
組替調整額	1,576	—
税効果調整前	50,756	332,544
税効果額	△18,083	△97,601
その他有価証券評価差額金	32,673	234,942
為替換算調整勘定		
当期発生額	896,451	<u>402,427</u>
組替調整額	△45,076	—
為替換算調整勘定	851,374	<u>402,427</u>
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	<u>558,680</u>
組替調整額	—	<u>67,423</u>
税効果調整前	—	<u>626,103</u>
税効果額	—	△204,071
退職給付に係る調整額	—	<u>422,032</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,517	3,308
その他の包括利益合計	893,565	<u>1,062,711</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,578,650	43,960	1,482	1,621,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,960株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,482株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	利益剰余金	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621,128	32,777	3,702	1,650,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,777株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,702株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	利益剰余金	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	8,707,302千円 △141,768	8,546,525千円 △44,170
現金及び現金同等物	8,565,533	8,502,354

2※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社サテライトイメーজマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	146,471千円
固定資産	10,403
のれん	36,697
流動負債	△23,834
固定負債	△4,486
株式の取得価額	165,251
現金及び現金同等物	△106,888
差引：取得による支出	58,363

3※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	561,845千円
固定資産	2,401
流動負債	△316,122
固定負債	△569,364
為替換算調整勘定	△45,076
関係会社株式売却後の投資持分	66,790
利益剰余金	73,944
株式の売却益	431,305
株式の売却価額	205,724
現金及び現金同等物	△237,985
差引：売却による支出	△32,260

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事業用の機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業用の生産設備（機械装置及び工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

事業用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	102,472千円	111,357千円
1 年超	83,382	93,672
計	185,855	205,030

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、基本的に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務（支払手形及び買掛金）は、基本的に2ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,707,302	8,707,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>32,229,582</u>		
貸倒引当金 ※1	△292,077		
	<u>31,937,505</u>	<u>31,937,505</u>	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	922,096	922,096	—
資産 計	<u>41,566,903</u>	<u>41,566,903</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	<u>4,341,679</u>	<u>4,341,679</u>	—
(2) 短期借入金	23,015,081	23,015,081	—
(3) 長期借入金 ※2	18,186,280	18,196,131	9,850
負債 計	<u>45,543,040</u>	<u>45,552,891</u>	9,850

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,546,525	8,546,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>31,932,805</u>		
貸倒引当金 ※1	△258,070		
	<u>31,674,735</u>	<u>31,674,735</u>	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,255,174	1,255,174	—
資産 計	<u>41,476,435</u>	<u>41,476,435</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	<u>4,279,088</u>	<u>4,279,088</u>	—
(2) 短期借入金	21,891,672	21,891,672	—
(3) 長期借入金 ※2	18,150,087	18,151,507	1,420
負債 計	<u>44,320,848</u>	<u>44,322,268</u>	1,420

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	63,996	63,996
非連結子会社株式及び関連会社株式	300,819	290,282

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	8,707,302	—
受取手形及び売掛金	31,798,842	138,662
合計	40,506,144	138,662

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	8,546,525	—
受取手形及び売掛金	31,459,027	215,707
合計	40,005,553	215,707

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	23,015,081	—	—	—	—	—
長期借入金	37,719	18,089,648	—	—	—	58,912

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	21,891,672	—	—	—	—	—
長期借入金	29,205	18,120,881	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	635,583	430,332	205,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	286,513	328,479	△41,966
合計		922,096	758,812	163,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,996千円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額300,819千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,255,174	758,812	496,362
合計		1,255,174	758,812	496,362

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,996千円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額290,282千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,347	11,347	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,955千円(上場株式1,576千円、非上場株式2,810千円、非連結子会社株式38,568千円)を計上しております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回収可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに一部について確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度454,753千円、当連結会計年度454,175千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	159,598,347千円	176,651,118千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	172,428,618	179,573,323
差引額	△12,830,270	△2,922,204

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.1% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 11.9% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高8,410,817千円及び繰入不足金4,419,453千円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高8,208,485千円から当年度剰余金5,286,280千円を控除した額です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度は69,278千円、当連結会計年度は72,091千円）を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	5,991,860千円	6,477,246千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	6,280
会計方針の変更を反映した期首残高	5,991,860	6,483,526
勤務費用	452,197	578,952
利息費用	119,535	57,589
数理計算上の差異の発生額	17,477	282,833
退職給付の支払額	△ 103,824	△ 240,737
退職給付債務の期末残高	6,477,246	7,162,163

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	5,310,746千円	<u>6,132,192</u> 千円
期待運用収益	159,322	183,965
数理計算上の差異の発生額	<u>194,423</u>	<u>841,514</u>
事業主からの拠出額	571,524	595,611
退職給付の支払額	△ 103,824	△ 240,737
年金資産の期末残高	<u>6,132,192</u>	7,512,545

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	434,731千円	<u>339,489</u> 千円
退職給付費用	<u>38,016</u>	<u>9,868</u>
退職給付の支払額	△ 59,624	△ 63,323
制度への拠出額	△ 73,633	△ 33,545
退職給付に係る負債の期末残高	<u>339,489</u>	252,489

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,325,350千円	7,968,311千円
年金資産	△ 6,721,201	△ 8,155,985
	604,148	△ 187,674
非積立型制度の退職給付債務	80,395	89,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	684,543	△ 97,892
退職給付に係る負債	684,543	252,489
退職給付に係る資産	—	△ 350,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	684,543	△ 97,892

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	452,197千円	578,952千円
利息費用	119,535	57,589
期待運用収益	△ 159,322	△ 183,965
数理計算上の差異の費用処理額	51,490	67,423
簡便法で計算した退職給付費用	<u>38,016</u>	<u>9,868</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>501,916</u>	<u>529,866</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	— 千円	<u>△626,103</u> 千円
合計	—	<u>△626,103</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	<u>△55,755</u> 千円	570,348千円
合計	<u>△55,755</u>	570,348

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	47%	49%
株式	37	35
その他	16	16
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用利回り実績を参考に長期的運用の観点から設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度200,361千円、当連結会計年度208,816千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	949,977千円	959,942千円
固定資産評価損	292,375	351,044
貸倒引当金	212,576	239,962
賞与引当金	197,970	193,584
未成工事損失金	<u>260,487</u>	<u>82,355</u>
退職給付に係る負債	<u>234,350</u>	59,636
投資有価証券評価損	139,644	37,174
未払事業税、未払事業所税	98,955	24,657
決算訂正による影響額	<u>349,538</u>	<u>355,782</u>
その他	<u>260,753</u>	<u>200,619</u>
繰延税金資産小計	<u>2,996,630</u>	<u>2,504,760</u>
評価性引当額	<u>△1,606,152</u>	<u>△1,531,996</u>
繰延税金資産合計	<u>1,390,477</u>	<u>972,763</u>
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△340,104	△286,010
その他有価証券差額金	△61,179	△158,756
減価償却不足額	△95,873	△133,767
退職給付に係る資産	—	△112,313
海外子会社の税制変更に係る税効果	△34,143	<u>△7,280</u>
その他	<u>△28,223</u>	<u>△42,409</u>
繰延税金負債合計	<u>△559,524</u>	<u>△740,536</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>830,953</u>	<u>232,226</u>

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	<u>1,021,329千円</u>	<u>740,973千円</u>
固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	292,566	<u>67,157</u>
流動負債－繰延税金負債 (流動負債の「その他」)	△41,429	△7,700
固定負債－繰延税金負債	△441,513	△568,205

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税均等割	<u>5.2</u>	<u>4.8</u>
評価性引当額に係る調整額	<u>3.0</u>	<u>3.6</u>
税額控除	—	<u>△1.9</u>
海外子会社の税率差異	<u>1.9</u>	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.0</u>	0.6
税率変更による影響額	<u>2.1</u>	<u>0.2</u>
その他	<u>2.1</u>	<u>0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>	<u>44.9</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,080千円減少し、当連結会計年度に計

上された法人税等調整額が19,974千円増加し、その他有価証券評価差額金額が16,232千円、退職給付に係る調整累計額が18,821千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当該事項は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

企業結合に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	47,537,234	6,712,187	54,249,422	—	54,249,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	812,017	812,017	△812,017	—
計	47,537,234	7,524,205	55,061,440	△812,017	54,249,422
セグメント利益又は損失(△)	5,933,833	△161,463	5,772,370	△2,809,989	2,962,380
セグメント資産	49,799,709	10,365,903	60,165,612	9,684,771	69,850,384
その他の項目					
減価償却費	1,891,871	572,810	2,464,682	38,151	2,502,833
のれん償却額	1,358	11,704	13,062	—	13,062
減損損失	—	164,435	164,435	—	164,435
持分法適用会社への投資額	167,866	29,119	196,985	—	196,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,489,497	705,170	4,194,667	348,336	4,543,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,809,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額 9,684,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金 4,174,538千円、賃貸用の有形固定資産 1,170,592千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 348,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	<u>48,057,372</u>	<u>5,441,814</u>	<u>53,499,186</u>	—	<u>53,499,186</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>587,450</u>	<u>587,450</u>	<u>△587,450</u>	—
計	<u>48,057,372</u>	<u>6,029,264</u>	<u>54,086,636</u>	<u>△587,450</u>	<u>53,499,186</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>6,134,881</u>	<u>△808,795</u>	<u>5,326,086</u>	<u>△2,800,670</u>	<u>2,525,415</u>
セグメント資産	<u>49,159,033</u>	<u>8,975,298</u>	<u>58,134,332</u>	<u>10,241,642</u>	<u>68,375,974</u>
その他の項目					
減価償却費	2,324,489	643,525	2,968,014	50,729	3,018,744
のれん償却額	1,834	12,842	14,677	—	14,677
減損損失	—	154,088	154,088	—	154,088
持分法適用会社への投資額	171,964	19,767	191,731	—	191,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>2,147,911</u>	527,304	<u>2,675,216</u>	62,887	<u>2,738,103</u>

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,800,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- (2) セグメント資産の調整額10,241,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,832,074千円、賃貸用の有形固定資産1,208,630千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
<u>48,124,795</u>	<u>6,124,627</u>	<u>54,249,422</u>

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
13,358,218	2,013,361	15,371,580

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
12,482,397	1,917,584	14,399,981

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	国内	海外	全社	合計
当期末残高	1,812	96,617	—	98,429

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	国内	海外	全社	合計
当期末残高	34,862	96,255	—	131,117

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 72.8	役員受入4名 作業の受託 資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払	11,000,000 10,500,000 84,738	短期借入金	15,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 72.8	役員受入5名 作業の受託 資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払	11,000,000 11,000,000 79,613	短期借入金	15,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレ ジット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	資金の借入	利息の支払	91,799	長期借入金	18,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレ ジット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	資金の借入	利息の支払	84,599	長期借入金	18,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及び その 近親者	Mary C. Potter	—	—	Keystone Aerial Surveys, Inc. の 役員	なし	—	子会社株式 の取得	253,602	—	—
	Kenneth Potter	—	—	Keystone Aerial Surveys, Inc. の 役員	なし	—	子会社株式 の取得	63,400	—	—
	John Schmitt	—	—	Keystone Aerial Surveys, Inc. の 役員	なし	—	子会社株式 の取得	44,377	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式の取得については純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、取得先と協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	セコム レジット (株)	東京都渋谷区	400	リース業	なし	資金の貸付	資金の貸付 資金の返済 利息の受取	1,300,000 1,400,000 2,256	流動資産 のその他	400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及び その 近親者	Willem Philipse	—	—	Aerodata International Surveys BVBAの 役員の近親者	なし	—	資金の借入	—	長期借入金	37,155
	ANTONIO COBO NETO	—	—	BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. の 役員	なし	—	株式の譲渡	102,862	—	—
	IVAN VALEIJE IDOETA	—	—	BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. の 役員	なし	—	株式の譲渡	102,862	—	—
重要な子 会社の役 員が議決 権の過半 数を所有 している 会社	Champa Ventures CVA	ベルギー王国 アントワープ	EUR 62千	業務管理 サービス他	なし	業務管理 委託他	機材の 賃借他	75,056	支払手形 及び 買掛金	9,203
	Lidar Source, LLC	アメリカ合衆国 ウィルミントン	\$728千	機材の賃貸等	なし	機材の購入	機材の購入	24,766	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については無利息であります。
- 2 株式の譲渡については純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、譲渡先と協議の上で決定しております。
- 3 機材の賃借及び購入については一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及び その 近親者	Ezra Philipse	—	—	Aerodata International Surveys BVBAの 役員	なし	—	子会社株式 の取得	116,729	—	—
	Willem Philipse	—	—	Aerodata International Surveys BVBAの 役員の近親者	なし	—	子会社株式 の取得	117,251	—	—
							資金の借入	—	長期借入金	37,536
重要な子 会社の役員 が議決権の過 半数を所有し ている会社	Champa Ventures CVA	ベルギー王国 アントワープ	EUR 62千	業務管理 サービス他	なし	業務管理 委託他	機材の 賃借他	45,708	支払手形 及び 買掛金	6,695

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 子会社株式の取得については純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、取得先と協議の上で決定しております。
- 2 資金の借入については無利息であります。
- 3 機材の賃借については一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	201.88円	223.84円
1株当たり当期純利益金額	15.40円	17.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,112,368	1,263,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,112,368	1,263,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,251	72,214

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,201,149	16,557,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	618,983	395,562
(うち少数株主持分) (千円)	618,983	395,562
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,582,166	16,161,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,230	72,201

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,015,081	21,891,672	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,719	29,205	3.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	58,192	39,287	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,148,560	18,120,881	0.5	平成28年1月31日～ 平成28年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,637	21,262	3.1	平成28年4月3日～ 平成31年3月31日
計	41,309,191	40,102,310	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,120,881	—	—	—
リース債務	16,684	2,829	1,749	—

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、無利息の借入金59,518千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	<u>10,370,421</u>	<u>23,522,981</u>	<u>36,132,337</u>	<u>53,499,186</u>
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△) (千円)	<u>△472,167</u>	<u>259,848</u>	<u>77,507</u>	<u>2,420,084</u>
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	<u>△368,447</u>	<u>3,619</u>	<u>△196,528</u>	<u>1,263,874</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	<u>△5.10</u>	<u>0.05</u>	<u>△2.72</u>	<u>17.50</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	<u>△5.10</u>	<u>5.15</u>	<u>△2.77</u>	<u>20.23</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,203	5,140,672
受取手形	187,087	107,355
売掛金	<u>29,178,839</u>	<u>28,504,870</u>
商品	15,140	15,991
仕掛品	<u>400,306</u>	<u>60,883</u>
貯蔵品	46,547	58,581
前渡金	27,392	269,855
前払費用	<u>1,495,982</u>	<u>1,531,809</u>
短期貸付金	710,749	390,945
繰延税金資産	<u>920,575</u>	<u>710,064</u>
その他	365,382	801,938
貸倒引当金	△192,170	△190,713
流動資産合計	<u>37,911,037</u>	<u>37,402,255</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,626,176	4,515,404
減価償却累計額	△2,093,353	△2,150,332
建物（純額）	2,532,822	2,365,072
構築物	50,071	50,778
減価償却累計額	△20,043	△24,308
構築物（純額）	30,028	26,470
機械及び装置	4,580,611	4,755,950
減価償却累計額	△2,171,066	△2,610,128
機械及び装置（純額）	2,409,545	2,145,821
車両運搬具	371,737	382,874
減価償却累計額	△295,053	△315,162
車両運搬具（純額）	76,683	67,712
工具、器具及び備品	4,434,603	4,912,007
減価償却累計額	△2,257,449	△2,828,752
工具、器具及び備品（純額）	2,177,154	2,083,255
土地	※1 5,038,268	4,745,783
リース資産	11,693	3,424
減価償却累計額	△8,764	△1,940
リース資産（純額）	2,928	1,484
建設仮勘定	441,758	276,912
有形固定資産合計	12,709,190	11,712,512
無形固定資産		
特許権	1,642	1,428
ソフトウェア	2,849,012	3,423,355
ソフトウェア仮勘定	<u>2,230,992</u>	<u>1,985,891</u>
リース資産	216	6,320
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	<u>5,081,864</u>	<u>5,416,996</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 985,863	1,307,283
関係会社株式	5,481,869	5,147,585
長期預金	※2 350,000	-
長期貸付金	94,000	63,000
関係会社長期貸付金	113,900	45,000
破産更生債権等	269,545	573,093
長期前払費用	623,006	489,399
繰延税金資産	224,005	55,971
敷金	677,810	681,842
その他	118,698	117,277
貸倒引当金	△357,898	△660,716
投資その他の資産合計	<u>8,580,798</u>	<u>7,819,737</u>
固定資産合計	<u>26,371,854</u>	<u>24,949,245</u>
資産合計	<u>64,282,892</u>	<u>62,351,501</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,771,395	3,772,887
短期借入金	※1, ※3 22,800,000	※3 21,700,000
リース債務	6,715	7,080
未払金	1,262,482	1,922,647
未払法人税等	1,005,805	37,475
未払費用	452,287	568,296
前受金	1,291,915	1,193,795
預り金	201,059	328,137
前受収益	19,885	12,040
賞与引当金	421,868	434,887
役員賞与引当金	12,500	12,500
工事損失引当金	772,951	423,126
流動負債合計	<u>32,018,867</u>	<u>30,412,874</u>
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	140,000	140,000
リース債務	9,412	9,212
長期未払金	65,864	30,571
退職給付引当金	289,299	219,966
長期預り保証金	61,239	57,672
関係会社事業損失引当金	351,753	-
その他	21,075	21,375
固定負債合計	<u>18,938,644</u>	<u>18,478,798</u>
負債合計	<u>50,957,512</u>	<u>48,891,672</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	255	524
資本剰余金合計	426,223	426,492
利益剰余金		
利益準備金	210,007	275,122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,286,073	4,135,585
利益剰余金合計	4,496,080	4,410,707
自己株式	△455,687	△467,724
株主資本合計	13,225,097	13,127,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,282	331,871
評価・換算差額等合計	100,282	331,871
純資産合計	13,325,380	13,459,828
負債純資産合計	64,282,892	62,351,501

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	45,595,738	45,493,304
売上原価	35,408,979	35,669,771
売上総利益	10,186,759	9,823,533
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 5,198,986	※1 5,377,352
一般管理費	※1 2,354,389	※1 2,324,666
販売費及び一般管理費合計	7,553,376	7,702,018
営業利益	2,633,382	2,121,515
営業外収益		
受取利息	13,578	14,718
受取配当金	145,963	175,830
受取賃貸料	214,332	204,979
為替差益	82,653	92,920
貸倒引当金戻入額	-	5,395
雑収入	41,997	52,059
営業外収益合計	498,525	545,904
営業外費用		
支払利息	191,937	175,197
賃貸費用	163,238	145,793
支払保証料	15,141	9,477
貸倒引当金繰入額	74,855	-
関係会社事業損失引当金繰入額	※2 351,753	-
雑支出	19,013	10,198
営業外費用合計	815,939	340,667
経常利益	2,315,968	2,326,752
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 5,173
投資有価証券売却益	-	11,347
特別利益合計	-	16,520
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5,478	※4 37,584
減損損失	137,488	-
投資有価証券評価損	2,810	-
関係会社株式評価損	※5 339,586	※5 845,115
特別損失合計	485,363	882,699
税引前当期純利益	1,830,605	1,460,573
法人税、住民税及び事業税	1,567,948	606,001
法人税等調整額	△528,921	284,749
法人税等合計	1,039,026	890,750
当期純利益	791,578	569,822

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品	※ 1		224,346	0.6		240,993	0.6
II 材料費			2,079,535	<u>5.4</u>		2,271,273	<u>6.1</u>
III 労務費			<u>9,870,224</u>	<u>25.7</u>		<u>10,500,582</u>	<u>28.1</u>
IV 経費							
現調費		2,630,242			2,419,665		
外注費		<u>15,169,954</u>			<u>14,468,652</u>		
撮影費		894,268			813,547		
印刷費		482,290			409,825		
減価償却費		1,053,028			1,267,231		
その他諸費		<u>5,943,348</u>	<u>26,173,132</u>	<u>68.3</u>	<u>5,036,078</u>	<u>24,415,001</u>	<u>65.2</u>
当期総費用	※ 2		<u>38,347,239</u>	100.0		<u>37,427,850</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高			274,556			<u>400,306</u>	
合計			<u>38,621,795</u>			<u>37,828,157</u>	
期末仕掛品たな卸高			<u>400,306</u>			<u>60,883</u>	
他勘定振替高			<u>2,812,509</u>			<u>2,097,502</u>	
売上原価			<u>35,408,979</u>			<u>35,669,771</u>	

(注) ※ 1 外注費に含まれる関係会社外注費は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
関係会社外注費	2,013,445千円	1,585,748千円

※ 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
前払費用	<u>△30,196</u> 千円	<u>165,524</u> 千円
長期前払費用	<u>153,263</u>	95,752
ソフトウェア仮勘定	<u>915,263</u>	<u>665,102</u>
ソフトウェア	539,423	615,320
建設仮勘定	364,960	225,057
その他有形固定資産	869,794	330,745
計	<u>2,812,509</u>	<u>2,097,502</u>

(原価計算の方法)

原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	—	425,968	152,093	4,131,551	4,283,644
当期変動額							
剰余金の配当					57,914	△637,055	△579,141
当期純利益						<u>791,578</u>	<u>791,578</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			255	255			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	255	255	57,914	<u>154,522</u>	<u>212,436</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,286,073</u>	<u>4,496,080</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△436,761	13,031,332	67,434	67,434	13,098,766
当期変動額					
剰余金の配当		△579,141			△579,141
当期純利益		<u>791,578</u>			<u>791,578</u>
自己株式の取得	△19,374	△19,374			△19,374
自己株式の処分	447	702			702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,848	32,848	32,848
当期変動額合計	△18,926	<u>193,765</u>	32,848	32,848	<u>226,613</u>
当期末残高	△455,687	<u>13,225,097</u>	100,282	100,282	<u>13,325,380</u>

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,286,073</u>	<u>4,496,080</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△4,044	△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,282,029</u>	<u>4,492,036</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,115	△716,267	△651,151
当期純利益						<u>569,822</u>	<u>569,822</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			269	269			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	269	269	65,115	<u>△146,444</u>	<u>△81,328</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,135,585</u>	<u>4,410,707</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△455,687	<u>13,225,097</u>	100,282	100,282	<u>13,325,380</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△4,044			△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	△455,687	<u>13,221,053</u>	100,282	100,282	<u>13,321,335</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△651,151			△651,151
当期純利益		<u>569,822</u>			<u>569,822</u>
自己株式の取得	△13,165	△13,165			△13,165
自己株式の処分	1,128	1,397			1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,589	231,589	231,589
当期変動額合計	△12,036	<u>△93,096</u>	231,589	231,589	<u>138,493</u>
当期末残高	△467,724	<u>13,127,956</u>	331,871	331,871	<u>13,459,828</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 主に個別法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～15年

機械及び装置 5～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

④工事損失引当金

請負業務の損失に備えるため、将来損失が発生すると見込まれ、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から損益処理しております。

⑥関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負業務の収益の計上基準

請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響並びに当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 ※ 1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	34,491千円	— 千円
土地	292,485	—
投資有価証券	392,160	—
計	719,136	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	— 千円

2 ※ 2 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預金	350,000千円	— 千円
計	350,000	—

3 偶発債務
(債務保証)

下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン等	155,389千円	133,089千円
Geotech Consulting Ltd	122,527	112,726
FM-International Oy	204,591	232,384
Aerodata International Surveys BVBA	—	493,822
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	1,076	738
計	483,584	972,761

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,138,322千円	825,969千円
長期金銭債権	210,958	520,393
短期金銭債務	15,365,267	15,359,244

5 ※ 3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	7,800,000	6,700,000
差引額	11,200,000	12,300,000

(損益計算書関係)

1 ※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(販売費)		
給料手当	2,599,211千円	2,664,825千円
貸倒引当金繰入額	△90,110	△44,996
賞与引当金繰入額	111,335	108,328
減価償却費	92,869	111,498
(一般管理費)		
給料手当	844,770千円	778,266千円
賞与引当金繰入額	27,119	37,162
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
減価償却費	34,492	47,542

2 関係会社に係る項目

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による売上高	240,658千円	229,457千円
営業取引による仕入及び外注高等	2,250,169	1,955,520
営業取引以外の取引高	312,863	324,463

3 ※ 2 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

関係会社の事業損失に係る損失見込額351,753千円を計上しております。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

4 特別損益に係る項目

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
車両運搬具	— 千円	179千円
土地	—	4,993
計	—	5,173

※ 4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(除却損)		
建物	89千円	576千円
機械及び装置	221	1,129
車両運搬具	3,069	0
工具、器具及び備品	2,097	3,309
ソフトウェア	—	32,568
計	5,478	37,584

※ 5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

以下の会社の株式評価損であります。

(連結子会社)

PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

以下の会社の株式評価損であります。

(連結子会社)

PASCO Europe B.V.

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	5,468,869千円	5,134,585千円
(2) 関連会社株式	13,000	13,000
計	5,481,869	5,147,585

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	926,061千円	1,113,191千円
貸倒引当金	111,514	230,270
固定資産評価損	214,828	184,886
賞与引当金	173,017	169,937
未成工事損失金	<u>275,170</u>	<u>140,055</u>
退職給付引当金	102,990	71,908
減価償却費	90,590	67,601
未払事業税、未払事業所税	91,908	19,714
関係会社事業損失引当金	125,224	—
決算訂正による影響額	<u>349,539</u>	<u>355,783</u>
その他	<u>107,175</u>	<u>95,135</u>
繰延税金資産小計	<u>2,568,022</u>	<u>2,448,483</u>
評価性引当額	△ 1,358,687	△ 1,522,748
繰延税金資産合計	<u>1,209,334</u>	<u>925,734</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△ 60,046	△ 156,077
資産除去債務	△ 4,706	△ 3,620
繰延税金負債合計	△ 64,752	△ 159,697
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,144,581</u>	<u>766,036</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額に係る調整額	<u>13.5</u>	<u>21.9</u>
住民税均等割	<u>5.3</u>	<u>6.4</u>
受取配当金等の永久差異	<u>△ 2.8</u>	<u>△ 4.2</u>
税額控除	—	<u>△ 3.1</u>
税率変更による影響額	<u>3.6</u>	<u>3.2</u>
その他	<u>△ 0.8</u>	<u>1.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.8</u>	<u>61.2</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,164千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,110千円増加し、その他有価証券評価差額金額が15,945千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,532,822	20,342	34,251	153,840	2,365,072	2,150,332
構築物	30,028	707	—	4,265	26,470	24,308
機械及び装置	2,409,545	229,756	1,129	492,351	2,145,821	2,610,128
車両運搬具	76,683	12,781	603	21,150	67,712	315,162
工具、器具及び備品	2,177,154	702,733	3,653	792,978	2,083,255	2,828,752
土地	5,038,268	—	292,485	—	4,745,783	—
リース資産	2,928	—	—	1,444	1,484	1,940
建設仮勘定	441,758	224,157	389,003	—	276,912	—
計	12,709,190	1,190,479	721,126	1,466,030	11,712,512	7,930,625
無形固定資産						
特許権	1,642	—	—	214	1,428	—
ソフトウェア	2,849,012	1,593,166	32,568	986,255	3,423,355	—
ソフトウェア仮勘定	<u>2,230,992</u>	<u>665,102</u>	910,203	—	<u>1,985,891</u>	—
リース資産	216	7,900	—	1,796	6,320	—
電話加入権	0	—	—	—	0	—
計	<u>5,081,864</u>	<u>2,266,168</u>	942,771	988,266	<u>5,416,996</u>	—
長期前払費用	<u>623,006</u>	278,346	—	411,953	<u>489,399</u>	—

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、道路現況計測機器232,212千円であります。
- 2 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築1,525,523千円によるものであります。
- 3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、社内利用目的のソフトウェア構築665,102千円によるものであります。
- 4 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、完成によるソフトウェア勘定への振替額910,203千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	550,069	851,430	550,069	851,430
賞与引当金	421,868	434,887	421,868	434,887
役員賞与引当金	12,500	12,500	12,500	12,500
工事損失引当金	<u>772,951</u>	<u>423,126</u>	<u>772,951</u>	<u>423,126</u>
関係会社事業損失引当金	351,753	—	351,753	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | | | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第67期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第67期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第67期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャ
ッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事
象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出

平成27年5月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月15日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月15日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。